

4. 財務分析について

ミカタ22～24P



(1) 他大学との相対比較(最大値・最小値・平均値)

財務諸表等の財務データの数値データなどに基き財務分析を行うことにより、大学が現状を的確に把握し、財務状態等の改善に資するため活用するとともに、国民その他のステークホルダーに対する説明責任のための資料として活用しています。

また、文部科学省において公表されている国立大学法人の財務分析上の分類において、本学は「医科系学部その他の学部を持ち、学部数が概ね10以下の総合大学（Gグループ）」に該当し、本学の立ち位置等を確認するため比較等を行っております。

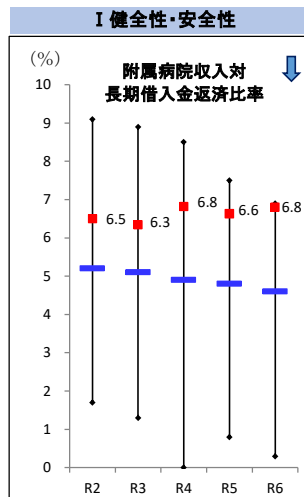
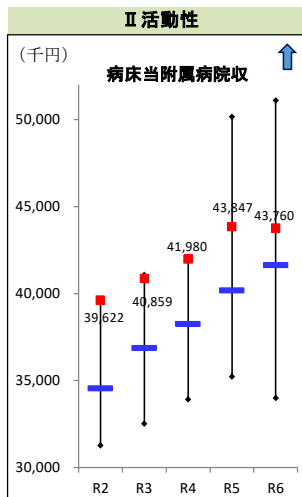
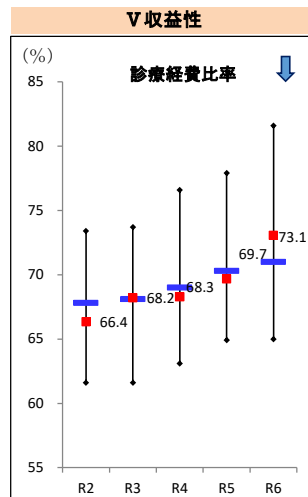
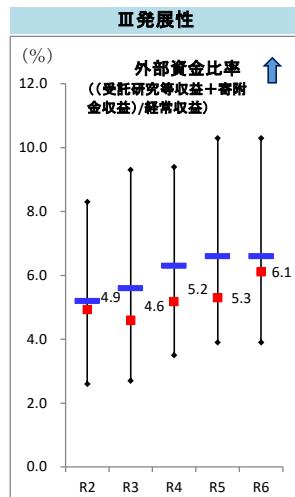
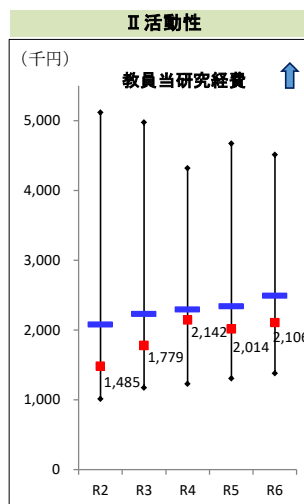
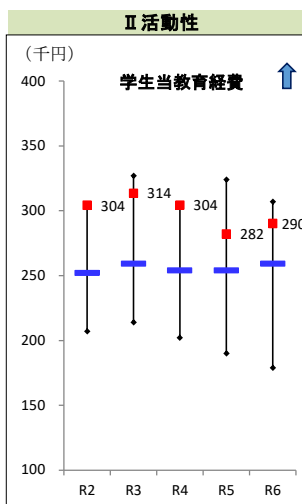
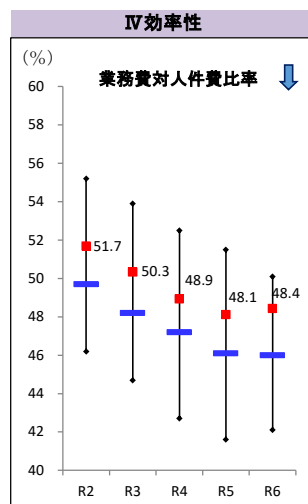
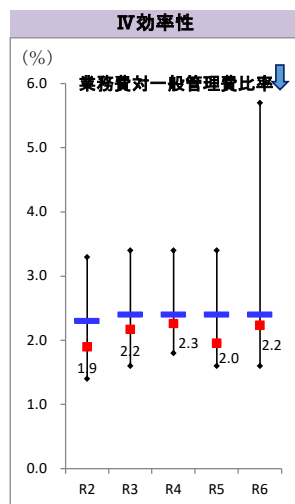
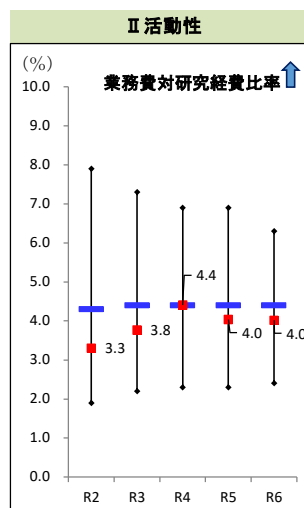
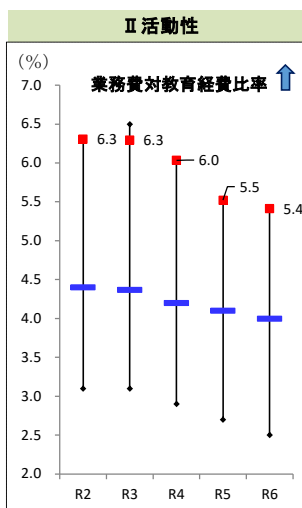
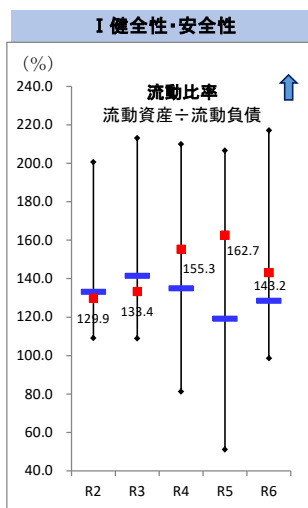
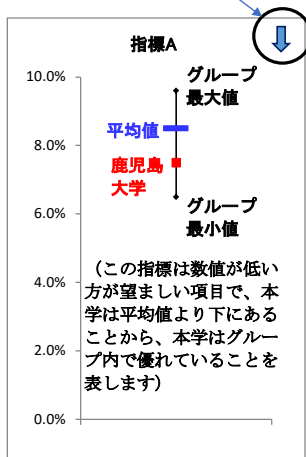
Gグループ

弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球 ※岐阜は令和2年度決算から「東海国立大学機構」で整理

赤は鹿児島大学、青はGグループ（24大学）の平均値を示しており、各指標における本学の位置づけを表しています。

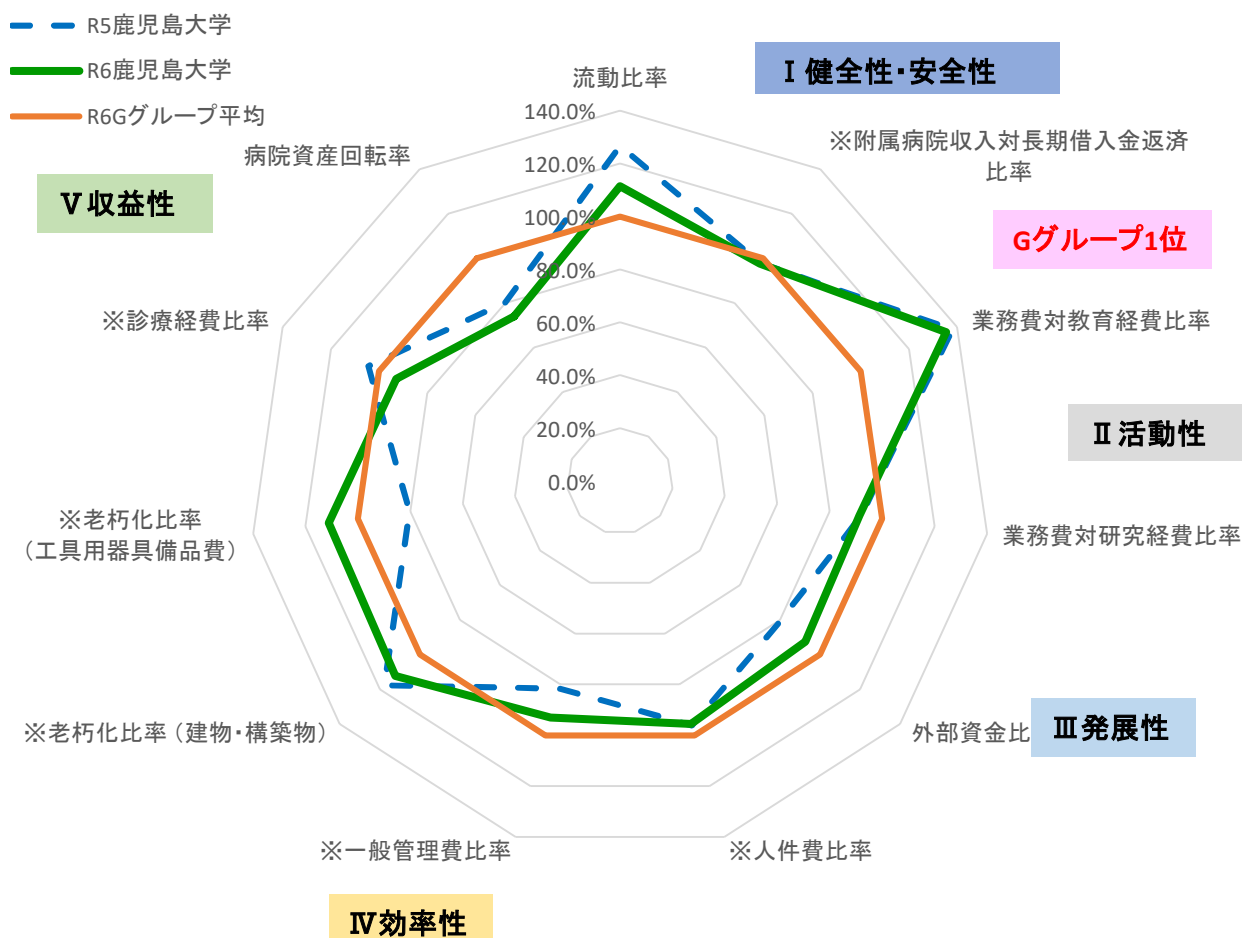
財務指標の各項目における青色の矢印は、矢印の向きがその項目の望ましい方向を示しています。

グラフの見方(例)



(2)レーダーチャート

国立大学法人は5つの指標体系化を行っており、指標体系及び必要性の高い財務分析に応じてGグループ平均値、昨年度実績及び今年度実績をレーダーチャートにより示しております。外側にいくほど財務上の数値が高くなるように、比率が低い方が望ましいものにつきましては、逆数を用いています。



※の指標は逆数を用いています。

業務費対教育経費比率は、「学生当教育経費」、業務費対研究経費比率は、「教員当研究経費」で下記の分析を行っております。

(3)指標体系

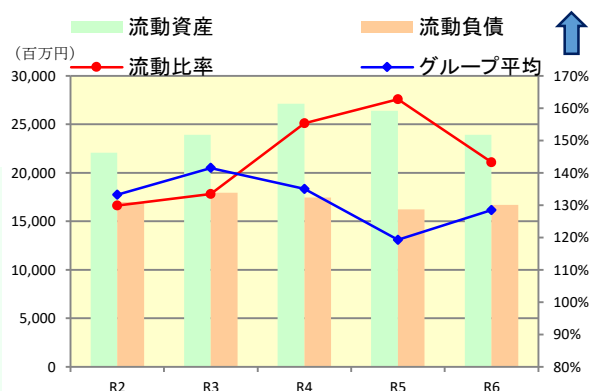
I 健全性・安全性

I－I 流動比率【流動資産÷流動負債】

1年以内に返済すべき債務に対し、1年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかの支払能力を表す指標であり、**数値が高い**ほど運用可能な資金があり、良いとされます。

病院A棟稼働に伴いリース資産の新規取得で債務(元本分)を計上したこと、また計画的な目的積立金等の取崩により預金が減少した結果、**流動比率が低くなっております。**

国立大学法人の流動負債には運営費交付金債務や寄附金債務など短期での支払いがない債務が混在しております。

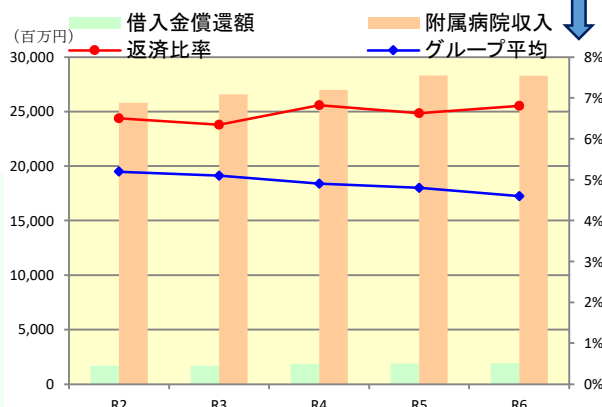


I-Ⅱ 附属病院収入対長期借入金返済比率

【(長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金)÷附属病院収入】

附属病院収入に対する借入金に伴う償還経費(元金のみ)の比率を表す指標であり、**数値が低い**ほど診療活動等に向けた財源を確保されているため良いとされています。

附属病院収入が昨年度よりも55百万円(R5:28,326百万円)減少しており、収入減以上に病院再開発計画による借入金に伴う償還額が高額となっているため、**附属病院収入対長期借入金返済比率は高**くなっております。



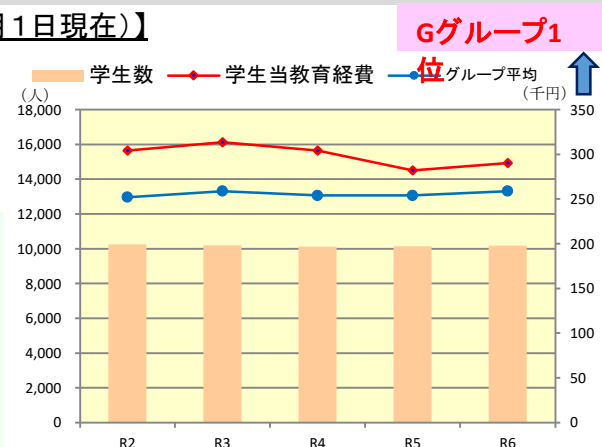
Ⅱ 活動性

Ⅱ-Ⅰ 学生当教育経費【教育経費÷学生数(5月1日現在)】

学生ひとり当たりの教育経費を表す指標であり、**数値が高い**ほど教育に多く費用をかけているため良いとされています。(費用には教職員の人件費や一般管理費は含まれません。)

学生数は昨年度よりも28名増加(R6:10,172名)しており、物価高騰で消耗品費、備品費の増、光熱水費の高騰により**学生当教育経費が高**なっております。

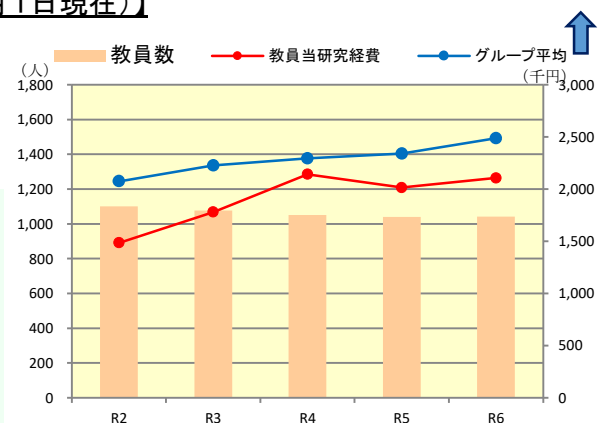
なお、本学は教育目的附属施設(練習船や動物病院、演習林等)が多いこと等により**同規模大学と比較すると高い水準**にあります。



Ⅱ-Ⅱ 教員当研究経費【研究経費÷教員数(5月1日現在)】

教員ひとり当たりの研究経費を表す指標であり、**数値が高い**ほど研究に多く費用をかけているため良いとされています。(費用には教職員の人件費や一般管理費は含まれません。)

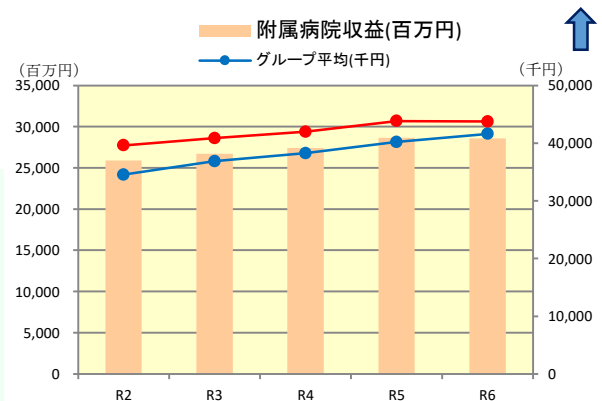
教員数は昨年度よりも1名増加(R6:1,041名)しており、旅費交通費及び委託費の増加しており、また物価高騰や光熱水費の高騰による増加したことで、**教員当研究経費が高**なっております。



Ⅱ-Ⅲ 病床当附属病院収益【附属病院収益÷病床数】

大学病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標であり、**数値が高い**ほど1病床当たりの病院収益を示すため効率的に収益を確保しているため良いとされています。

病床数(653床)はR6.6.3を基準日として算定しており、入院加算等の見直しを行い診療報酬算定項目の増加、手術の効率的な実施により手術件数の目標を達成したが、病院A棟竣工で旧診療棟からの移転で安全性を考慮した結果、病床稼働率が抑えられたことにより病院収益が減少し**病床当附属病院収益が低**なっております。

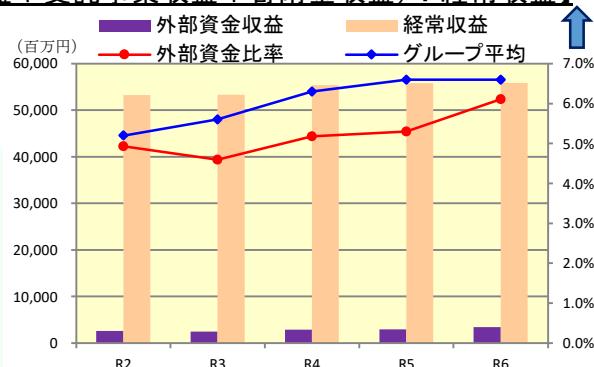


Ⅲ 発展性

Ⅲ 外部資金比率【(受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益】

外部資金の獲得状況を表す指標で、**数値が高い**ほど外部資金収益が経常収益に占める割合が高いため良いとされています。

経常収益は、49百万円増加(R6:55,878百万円)していますが、受託研究等収益176百万円増加(R6:1,768百万円)及び寄附金収益184百万円増加(R6:1,647百万円)したことにより、**外部資金比率は高**なっています。

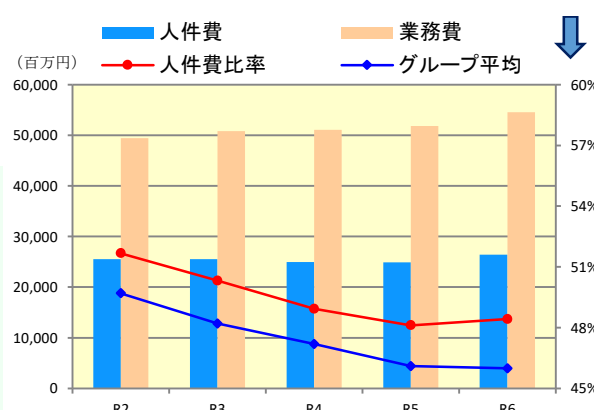


Ⅳ 効率性

Ⅳ－Ⅰ 業務費対人件費比率【人件費÷業務費】

人件費が業務費に占める割合を表す指標で、**数値が低い**ほど人教育研究活動に向けた財源が確保されているとなるため良いとされています。

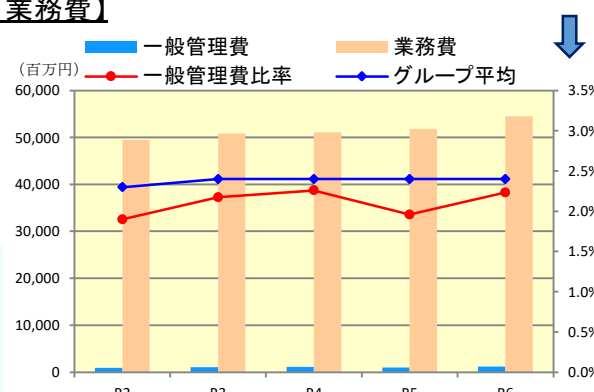
本学では、第3期中期計画期間中において全学的な人件費管理計画を策定して実施しておりますが、人事院勧告や病院A棟稼働にともなう看護師等の職員の増員により、人件費が1,473百万円増加(R6:26,402百万円)した結果、**人件費比率が高**なっております。



Ⅳ－Ⅱ 業務費対一般管理費比率【一般管理費÷業務費】

経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、**数値が低い**ほど教育研究活動に向けた財源が確保されているため良いとされています。この経費は大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。

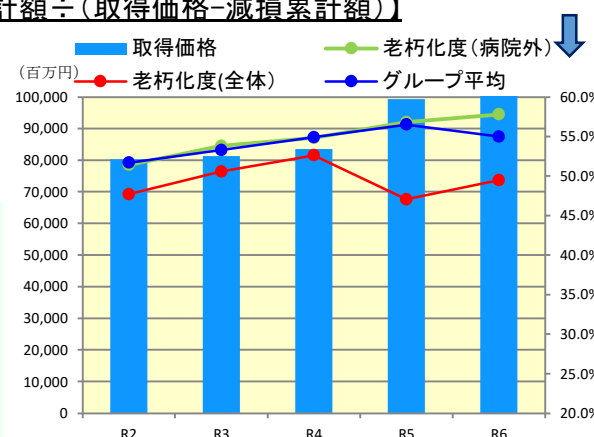
一般管理費が高隈演習林災害復旧工事に伴う修繕費や光熱水費高騰に伴い203百万円増加(R6:1,217百万円)した結果、**一般管理費比率が高**なっております。



Ⅳ－Ⅲ 老朽化比率(建物・構築物)【減価償却累計額÷(取得価格-減損累計額)】

資産(建物・構築物)の老朽化比率を表す指標で、**数値が低い**ほど新しい資産が多いといえ、計画的に更新が進んでいると考えられるため良いとされています。

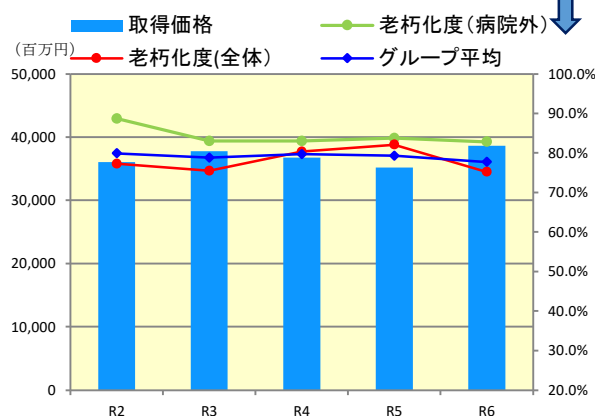
令和6年度は特別支援学校、化学生命工学棟、感染制御研究施設の改修等に伴い2,149百万円増加しましたが、減価償却費以上の更新ができておりませんので、**老朽化比率は高**なっております。病院再開発に伴い病院は**老朽化度が低**く、病院外は同規模大学程度となっております。



Ⅳ－Ⅲ老朽化比率(工具用器具備品)【減価償却累計額÷(取得価格-減損累計額)】

資産(工具用器具備品)の老朽化率を表す指標で、**数値が低い**ほど新しい資産が多いといえ、計画的に更新が進んでいると考えられるため良いとされています。

令和6年度は病院再開発に伴い外来診療棟・病棟(A棟)開院で新規にネットワークシステムやロボット手術支援システム等の資産を取得があり、減価償却費等以上の更新ができたことにより、全体として**老朽化比率が低く**なっております。病院外は同規模大学に比べると**老朽化比率は高**なっております。

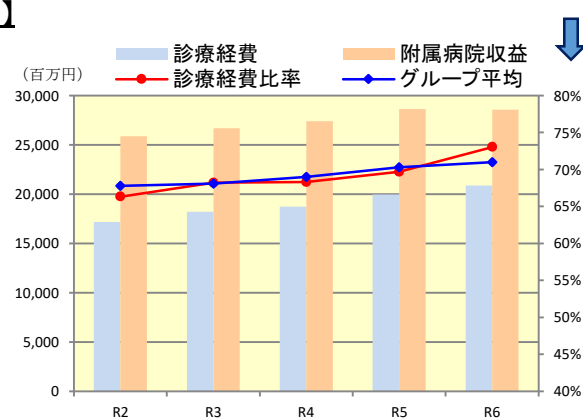


V 収益性

V－Ⅰ診療経費比率【診療経費÷附属病院収益】

附属病院の収益性を表す指標で、**数値が低い**ほど費用対効果の面で収益性が高いといえ良いとされています。ます。(費用には人件費は含まれていません。)

再開発に伴う設備整備等や診療報酬稼働額増加に伴う医薬品費等の増加及び物価高騰や光熱水費の高騰により**診療経費比率は高**なっております。



V－Ⅱ病院資産回転率【附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産】

附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標であり、**数値が高い**ほど資産を効率的に使用し収益を上げており良いとされています。

附属病院収益は昨年度よりも減少しており、病院再開発計画に伴い建物等が更新され、附属病院の帰属資産が大きくなっていることから**病院資産回転率が小**さなっております。

